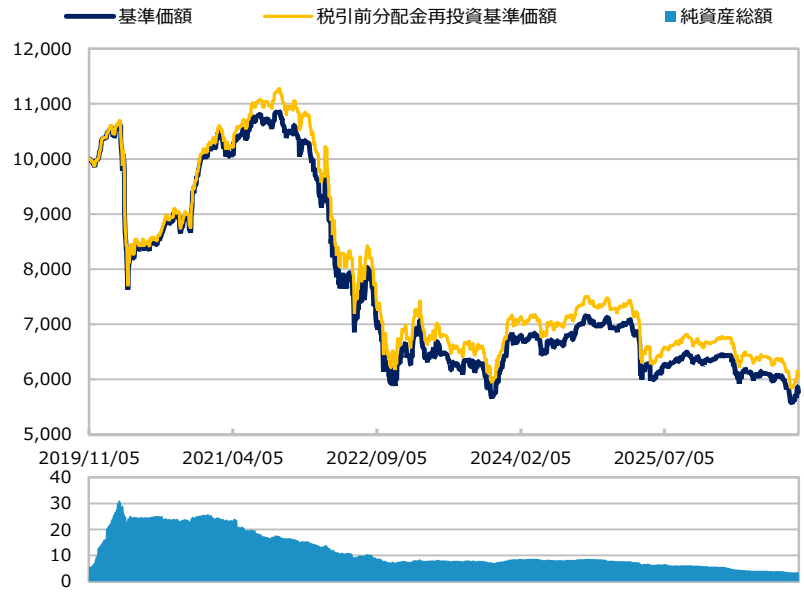
ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2019年11月06日　　日経新聞掲載名：ゼロトリ分配

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	5,768	+157
純資産総額（百万円）	350	-4

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	2.8
3カ月	2026/07/31	-3.3
6カ月	2026/04/30	-5.9
1年	2025/10/31	-10.3
3年	2023/10/31	0.4
設定来	2019/11/06	-39.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第79期	2026/06/15	0
第80期	2026/07/15	0
第81期	2026/08/17	0
第82期	2026/09/15	0
第83期	2026/10/15	0
設定来累計		510

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.7	-0.3
マネー・ファンド	0.1	+0.0
現金等	2.2	+0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ハイイールド債券	-33
アメリカ国債先物	+189
分配金	0
その他	+1
合計	+157

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
※ JPモルガン証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

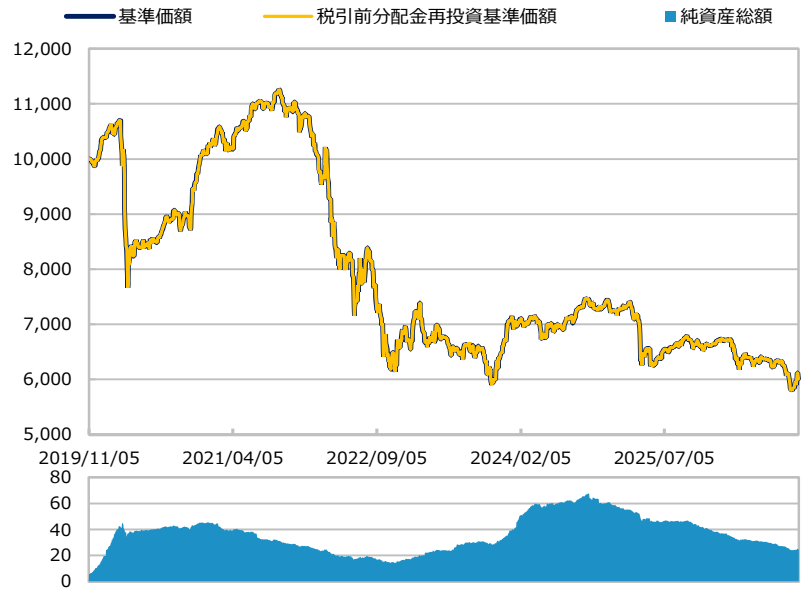
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2019年11月06日

日経新聞掲載名：ゼロトリ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	6,011	+164
純資産総額（百万円）	2,452	+14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	2.8
3カ月	2026/07/31	-3.4
6カ月	2026/04/30	-6.0
1年	2025/10/31	-10.4
3年	2023/10/31	0.2
設定来	2019/11/06	-39.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2022/10/17	0
第4期	2023/10/16	0
第5期	2024/10/15	0
第6期	2025/10/15	0
第7期	2026/10/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.8	-1.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.2	+1.1
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ハイイールド債券	-34
アメリカ国債先物	+197
分配金	0
その他	+1
合計	+164

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ JPモルガン証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

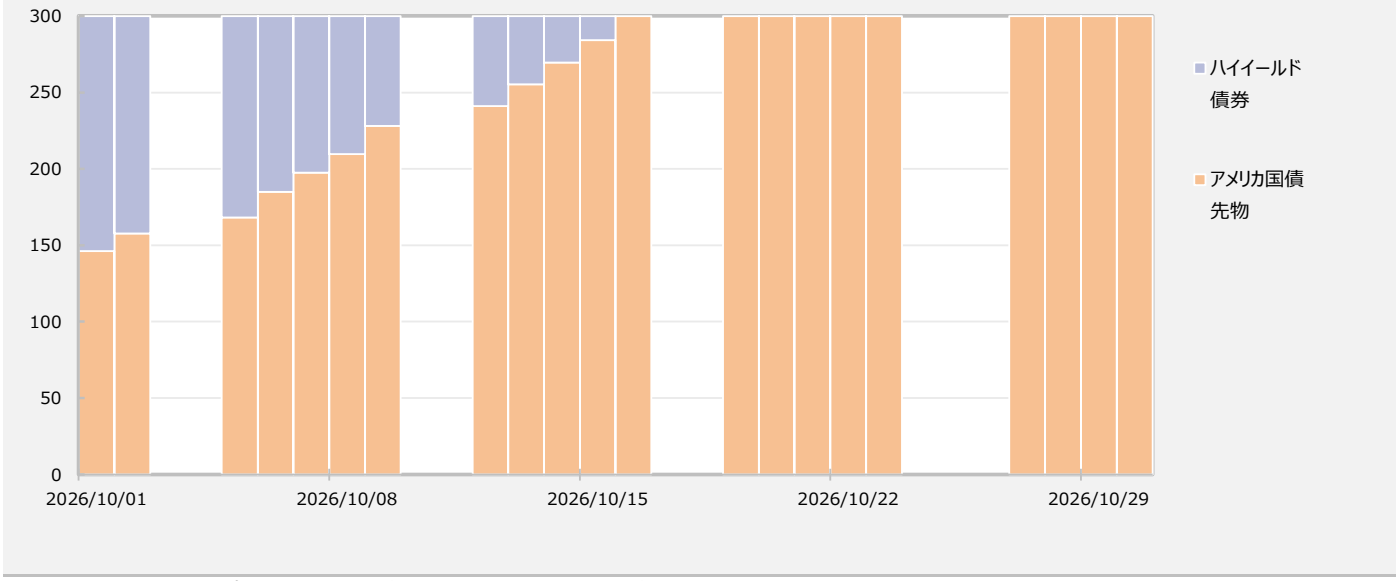
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは組入投資信託の運用においてリターン（損益）のもととなる参照指数について、JPモルガン証券株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率の推移（%）



※ 参照指数を構成するポートフォリオの純資産総額を100%として計算した値です。

運用経過

米国長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。フランスの政治・財政不安に伴うリスク回避の動きなどからドイツ金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、AI関連投資の採算性を巡る懸念などによるリスク回避姿勢の強まりから拡大しました。

当戦略は、ハイイールド債券への配分比率を前月末の200%近辺から0%に引き下げました。

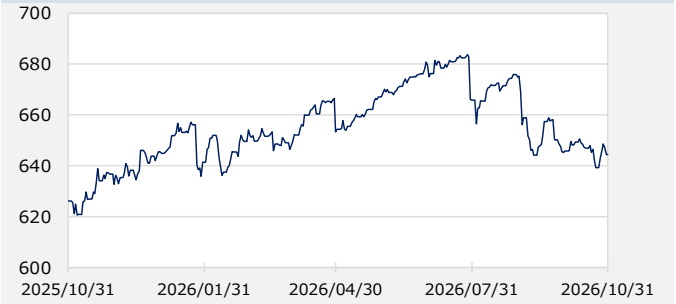
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）/（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

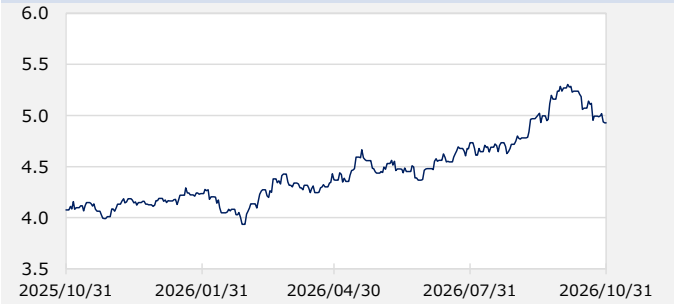
市場動向

グローバル・ハイイールド債券（円換算ベース）



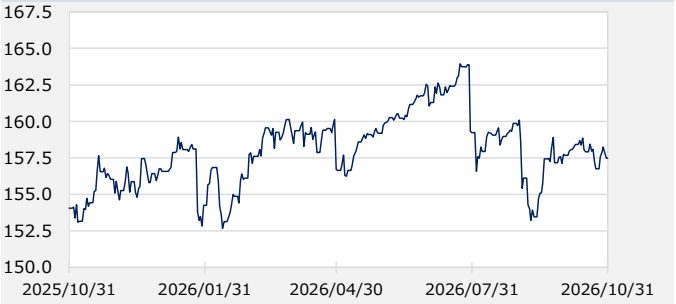
当月騰落率：-0.2%

アメリカ10年国債利回り（%）



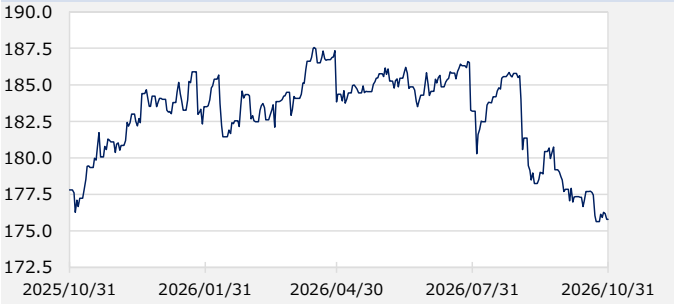
当月末：4.93%　前月末：5.28%　変化幅：-0.36%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.5　前月末：157.1　騰落率：0.2%

円/ユーロ（円）



当月末：175.8　前月末：178.5　騰落率：-1.5%

※ ICE Data Indices,LLC等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ グローバル・ハイイールド債券（円換算ベース）はICE BofAML Global High Yield Constrained Index（Total Return Index Valuein JPY）です。
※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。
   ●運用にあたっては、ハイイールド債券と米国国債先物で構成される参照指数のリターン（損益）※を享受する担保付スワップ取引を行います。
   ※参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略運用費用（年1.80%～0.90%）および戦略取引費用を控除したものとなります。戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動します。
   戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
   ●ハイイールド債券市場のモメンタム（方向性）に着目したリスク調整により、ハイイールド債券※の投資配分を0%～300%の範囲で機動的に調整します。なお、300%に満たない部分は米国国債先物に投資します。
   ※ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券のファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。

   ※ハイイールド債とは格付けがBB格相当以下の債券をいいます。
   一般的にハイイールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。

   ※参照指数とはJ.P.モルガンが開発した「ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール指数（円建て、エクセスリターン）」をいいます。
   当該指数は海外の複数のハイイールド債券のファンドと米国国債先物で構成されるポートフォリオ（ファンドバスケット）の3倍（300%）相当額において、ハイイールド債券市場のモメンタムに着目したターゲットリスク調整により、機動的に海外のハイイールド債券の投資配分を調整するパフォーマンス指数です。
   参照指数は、ファンドバスケットを構成する複数のハイイールド債券のファンドの運用報酬、その他の費用等を控除したものとなります。
   一部のハイイールド債券のファンドは、先進国または新興国の政府、政府機関もしくは企業が発行する債券、資産担保証券および優先出資証券等を含む場合があります。
   ファンドバスケットを構成するハイイールド債券のファンドは将来的に変更となる可能性があります。

2. 機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンの獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。
   ●市場環境に応じて、ハイイールド債券と米国国債先物の投資配分を機動的に調整します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。
   （予想分配金提示型）
   ●原則として、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	**分配金額（1万口当たり、税引前）**
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

●原則として、毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
ファンドの実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引を通じた参照指数からのリターン（損益）部分等のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- デリバティブ取引（先物取引、各種スワップ取引等）は、一般的に少額の証拠金・担保金等を差し入れることで、より大きな金額の取引を行います。
  当ファンドは実質的に市場環境に応じて、債券先物取引を活用するとともに、ハイイールド債券の組入比率をファンドが組み入れる外国投資信託の純資産総額の0%～300%の範囲で機動的に変更します。したがって、ファンドの基準価額は債券市場全体の値動きと比べて大きく変動することがあります。
- 担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
  当ファンドが組み入れる外国投資信託における担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券と債券先物で構成される参照指数のリターン（損益）を享受します。
  当ファンドが組み入れる外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方が実際に取引をするハイイールド債券や債券先物取引に対しては何ら権利を有しておりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

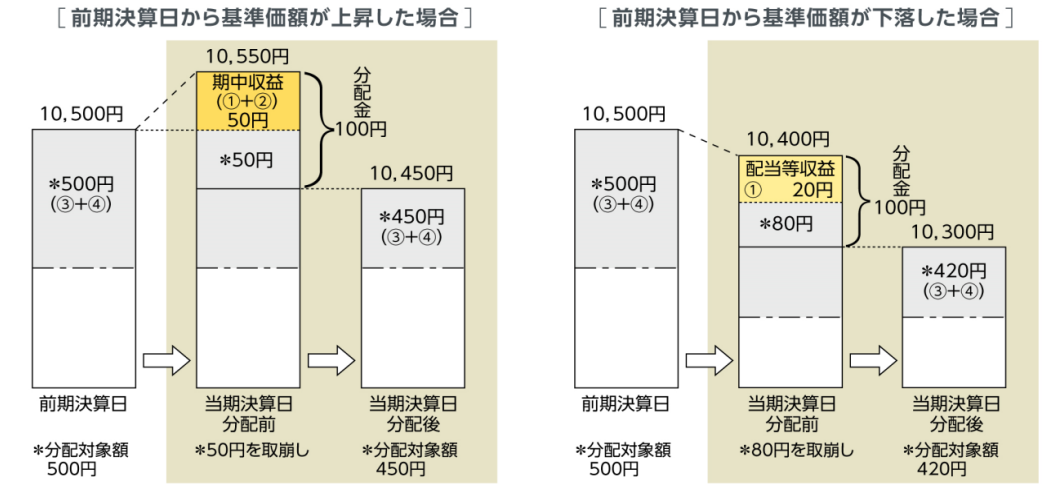
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

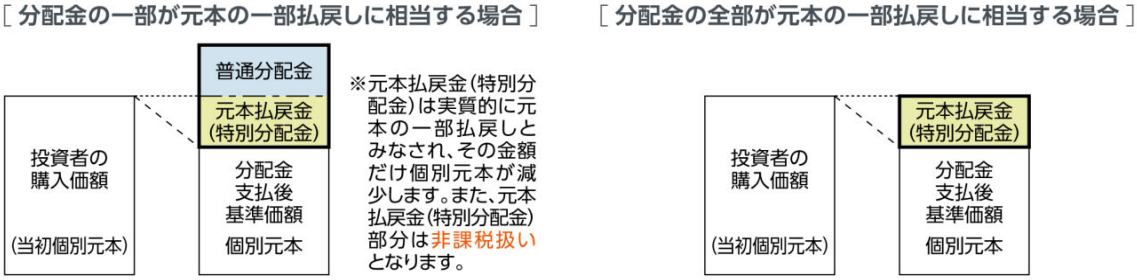
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間
2029年10月15日まで（2019年11月6日設定）
決算日
（予想分配金提示型）毎月15日（休業日の場合は翌営業日） （資産成長型）毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（予想分配金提示型）決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （資産成長型）決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜共通＞ 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）/（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。

＜申込受付日が以下に当たる場合＞

●ニューヨークの取引所の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日
●ルクセンブルグの銀行の休業日
●ダブリンの銀行の休業日
●ロンドンの銀行の休業日
●シカゴの取引所における米国国債先物取引の休業日
●シンガポールの銀行の休業日

＜申込受付日の翌営業日が以下に当たる場合＞

●ニューヨークの取引所の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日
●ルクセンブルグの銀行の休業日
●ダブリンの銀行の休業日
●ロンドンの銀行の休業日

＜申込受付日の翌々営業日が以下に当たる場合＞

●シンガポールの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。
また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.759%（税抜き0.69%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用および下記の参照指数に関する費用を含めた場合、年2.754%（税抜き2.685%）～年1.854%（税抜き1.785%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ 参照指数に関する費用
担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略運用費用（年1. 80%～0. 90%）および戦略取引費用を控除したものとなります。
※戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動します。
※戦略取引費用は市場環境により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）/（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）／（資産成長型）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1 ※2

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。